

公共施設等の解体撤去事業に関する調査について（概要）

1. 調査の概要

- 平成25年9月1日現在で、解体撤去の意向のある公共施設等について調査（回答団体数：1,786団体）
（※現地建替等、他の建設事業と一体的に解体撤去を予定している施設は対象外）

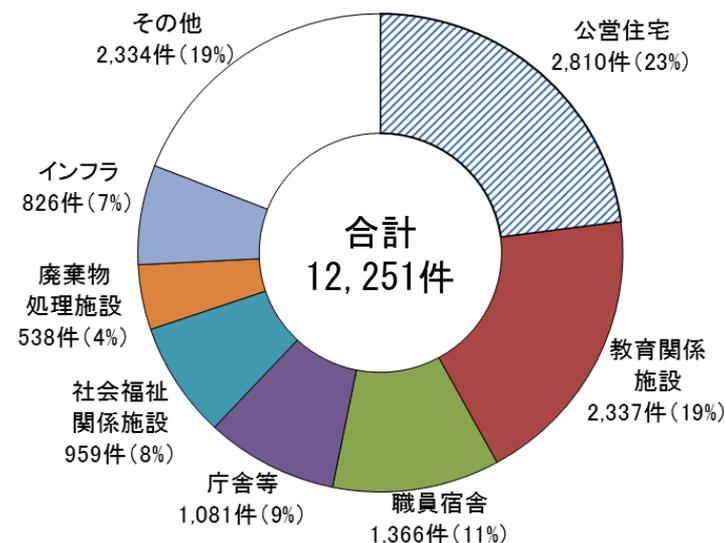
2. 調査結果の概要

- 全国で12,251件の回答。このうち、1～2年以内に解体撤去の意向がある施設は、3,969件（32.4%）。時期未定のものも5,007件（40.9%）あり、今後、中長期にわたり解体撤去の需要があると考えられる。
- 施設種類別の件数では、公営住宅が2,810施設（22.9%）で最も多く、次いで教育関係施設が2,337施設（19.1%）となっている。
- 施設の築年数については、全国平均で41年となっている。

【調査結果の概要（全国計）】

	合計	解体撤去の時期		
		緊急（1～2年以内）	数年程度後	未定
1 回答施設数（件）	12,251	3,969 32.4%	3,273 26.7%	5,007 40.9%
2 平均築年数（年）	41	42	41	42
3 解体撤去費用（百万円）	403,944	115,411 28.6%	127,567 31.6%	160,965 39.8%

【施設分類別の件数（全国計）】



※各欄の値は当該項目の有効回答を集計したものであり、各項目の計は合計に一致しない場合がある。

※解体撤去費用（概算値）は、各団体からの有効回答を集計したものである。